

(Japanese Academy of Learning Disabilities)

日本LD学会会報

第19号



事務局：東京学芸大学心理学研究室内 〒184 東京都小金井市貫井北町4-1-1
TEL&FAX. 0423-27-2890



啓発の努力を

熊本大学教育学部教授

— 門 恵 子

文部省から教育現場へ配付されたリーフレットの効果はどうであろうか。ある学校では校長が特殊学級担任の机の上にポンと放り載せたただけであったという。

以下の3つのエピソードからは、現実には、まだまだ精神科医も校長たちも養護教諭さえもLDについて正しく理解しているとは言いがたい。

エピソード1. 精神障害者を対象としたある作業所に28歳の男性が通所し始めた。分裂病者の集団には馴染みにくく、ベテランの指導員たちもどう介したらよいのか困惑した。精神科の入院歴もある。生育史には、鉗子分娩、乳幼児期の運動や言語発達の遅れ、遊びの偏り、学童期の運動面の問題や他児への頻繁ないたづらなど、先天性の障害が推定される事項が認められた。工学部を卒業後、転職を繰り返してきている。彼がLD者である確信はないが、すでに成人しているLD者の中には運が悪ければ分裂病と誤診されることさえありうるのだろうか。関係者としては不安が募る。

エピソード2. 養護教諭を中心とした研修会での事例。小5男児について、頻繁な離席、器物破壊、水泳拒否、読み能力はあるが、自分の考えをまとめて話すことができない、などの問題が提起された。顕著な環境因もなく、助言者としてLDの疑いもあると伝えたと、参加者からLDとは一体何だといった質問が一斉にだされた。地方都市ゆえの認識の遅れにはお粗末である。

エピソード3. 障害児学級担任を対象としてLDについての講演を2度行った。参加者はテンカン児などのさまざまな脳障害教育の経験者であるから、あまりこのような研修を必要としない教師たちである。1番理解していないと感じたのは主催者側の県の係官や学校長たちであった。

教育現場に自閉症児教育や重度重複障害児教育が定着するのにそれぞれ約10年の歳月を要した。同様に、LD児教育の定着にもそれに近い年月が求められよう。啓発活動の積み重ねによって、21世紀までには教育現場の認識や対応も確実なものとなることを期待したい。